

2024年3月15日

各位

会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田 弘明
(コード番号: 2743 東証スタンダード)
問い合わせ 取締役管理本部長 矢尾板 裕介
(TEL. 03-6731-3410)

(経過開示) 固定資産の取得 (データセンター施設の地下水供給工事請負契約の締結) に関するお知らせ

当社は、2024年1月25日付の「固定資産の取得 (データセンター施設の建物建設の工事請負契約の締結) に関するお知らせ」にて、当社子会社であるピクセルハイ合同会社 (以下、「ピクセルハイ」という。) が、福島県双葉郡大熊町にて整備が進められている産業団地「大熊中央産業拠点」内にデータセンター施設を建設するため、工事請負契約を締結した旨を開示しておりましたが、3月15日開催の取締役会にて、当該データセンターにおける水冷式冷却装置の設置を目的として、建設会社である株式会社エスケー (以下、「エスケー」という。) とデータセンター施設の地下水供給工事請負契約 (以下、「本契約」という。) を締結することを決定致しましたので下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 本契約について

ピクセルハイでは、大熊中央産業拠点で生成 AI 向けの NVIDIA 製 H100 を搭載した高性能 GPU サーバを中心としたコンパクトで拡張性の高いコンテナ型データセンターの建設を進めております。当データセンターは水冷式の冷却装置を採用しており、地下水供給工事請負契約を株式会社エスケーと締結いたしました。水冷式の冷却装置を採用する主なメリットとしまして、OPEX (運用経費) の削減、PUE (パワー使用効率) の改善、および環境への配慮が挙げられます。

OPEX (運用経費) の削減: 水冷システムは空冷システムに比べて、より効率的に熱を排出できます。水は空気よりも熱を運ぶ能力が高いため、同じ量の熱を処理するのに必要なエネルギーが少なくなります。その結果、冷却システムの稼働に必要な電力消費が減少し、長期的に見れば運用経費が削減されます。

PUE (パワー使用効率) の改善: データセンターの効率を示す重要な指標である PUE は、全体的な電力消費量に対する IT 機器に直接使用される電力の割合を表します。水冷システムを導入することで、冷却に必要な電力消費が減少し、結果として PUE が改善いたします。

環境への配慮: 水冷システムは、エネルギー消費を減らすだけでなく、環境への影響も低減します。空冷システムに比べて CO2 排出量を削減できるため、地球温暖化の防止に貢献します。また、水冷システムでは、外気温の変動に左右されにくいいため、より安定した冷却効果が得られ、外部環境への影響を最小限に抑えることができます。さらに、使用される水を循環させることで、水資源の有効活用も可能になります。

当社グループは、ピクセルハイのデータセンター施設に係る要求に適切かつ迅速に対応できるエスケーと協力して、高品質なデータセンターの建設を目指してまいります。

請負金額につきましては、経済産業省の自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(製造・サービス業等立地支援事業)交付規程に従い3者見積もりを取得したうえで公正な価格にて決定をしております。

2. 当社子会社の概要

(1) 名称	ピクセルハイ合同会社
(2) 所在地	福島県双葉郡大熊町大字下野上字清水 230
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 ピクセルカンパニーズ株式会社 業務執行社員 吉田弘明
(4) 事業の内容	データセンターの運用及び付帯するハードウェア若しくはソフトウェアの販売、貸与業務他
(5) 資本金	100 万円
(6) 設立年月日	2016 年 8 月 8 日
(7) 出資者及び出資比率	ピクセルカンパニーズ株式会社 100%

3. 業務委託先の概要

(1) 名称	株式会社エスケー	
(2) 所在地	埼玉県草加市谷塚上町 358 番地 7	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小和口 信一	
(4) 事業の内容	建築工事の請負・設計及び施工並びに監理	
(5) 資本金	4,500 万円	
(6) 設立年月日	1988 年 1 月 11 日	
(7) 純資産	相手先の要請により非開示とさせていただきます。	
(8) 総資産	相手先の要請により非開示とさせていただきます。	
(9) 大株主及び持株比率	小和口 信一 100%	
(10) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	代表取締役の小和口信一氏が当社の株式 348,200 株を保有しております。 (2023 年 12 月 31 日時点)
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2024 年 3 月 15 日
(2) 契約締結日	2024 年 3 月 15 日
(3) 物件引渡し期日	2024 年 12 月期第 3 四半期頃(予定)

5. 今後の見通し

当期の業績に与える影響につきましては軽微ではありますが、今後公表すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以上